様式第３０（第136条関係）

財　産　概　要　報　告　書

指定番号
提出年月日

住　　所
名　　称
代表者の氏名

（　年　月　日現在）　　（単位　千円）

科　　目	価額	備考	科　　目	価額	備考
Ａ　資　産　の　部			Ｂ　負　債　の　部		
Ⅰ　流　動　資　産			Ⅰ　流　動　負　債		
⑴　現　金　及　び　預　金			⑴　供　託　備　金		
⑵　未　収　入　金			⑵　短　期　借　入　金		
⑶　有　価　証　券			⑶　未　払　金		
⑷　その他の流動資産			⑷　その他の流動負債		
Ⅱ　固　定　資　産			Ⅱ　固　定　負　債		
⑴　有形固定資産			（うち受託事業基金）	（　）	
⑵　無形固定資産			Ⅲ　引　当　金		
⑶　投　資			（うち責任準備金）	（　）	
Ⅲ　繰　延　資　産			（うち供託備金）	（　）	
			資産の部合計額から負債の部合計額を控除した額 （Ａ―Ｂ）		
			（参考）純　資　産		
			Ⅰ　株　主　資　本		
			⑴　資　本　金		
			⑵　資　本　剰　余　金		
			⑶　利　益　剰　余　金		
			⑷　自　己　株　式		
			株主資本合計		
			Ⅱ　評価・換算差額等		
			⑴　その他有価証券評価差額金		
			⑵　繰　延　ヘ　ッ　ジ　損　益		
			⑶　土　地　再　評　価　差　額　金		
			評価・換算差額等合計		
			Ⅲ　新　株　予　約　権		

（注）　受託残高　　千円

（備考）

１．貸倒引当金又は減価償却累計額を計上する資産については、貸倒引当金又は減価償却累計額を当該資産から直接控除した価額をもって記載すること。

２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４ とすること。